

平成20年9月5日
財務省

報 道 発 表
(年 次 別 調 査)

連絡問合せ先
財務総合政策研究所
調査統計部調査統計課
TEL 03 - 3581 - 4111
(内線) 5499
5325
直通 03 - 3581 - 4187
財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の金融業、保険業を除く営利法人（注1）の決算計数を取りまとめたものである。

当調査結果から平成19年度の企業動向をみると、売上高については、製造業では増収、非製造業では減収となった。経常利益については、製造業では増益、非製造業では減益となった。また、設備投資（注2）については、製造業では増加、非製造業では減少となった。

（注1）平成20年度調査から金融業、保険業を含めた調査を実施する。

（注2）設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。

[参 考]

この調査は、金融業、保険業を除く営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,599,236	1,126,676	27,820	5,547	2,759,279
標本法人数(社)	6,164	10,331	9,138	5,547	31,180
回答法人数(社)	4,247	8,102	7,535	5,155	25,039
回答率(%)	68.9	78.4	82.5	92.9	80.3

第1表 売上高の推移

(単位：億円、%)

1. 収益の状況

(1) 売上高 (第1表、第1図)

売上高は1,580兆1,713億円で、前年度(1,566兆4,329億円)を13兆7,384億円上回り、対前年度増加率(以下「増加率」という)は0.9%(前年度3.9%)となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品、情報通信機械などで減収となったものの、輸送用機械、金属製品などで増収となったことから、製造業全体では4.7%(同3.5%)となった。

一方、非製造業では、卸売・小売業、不動産業などで増収となったものの、サービス業、情報通信業などで減収となったことから、非製造業全体では0.7%(同4.0%)となった。

資本金階層別でみると、1億円～10億円、1,000万円未満の階層では前年度を下回ったが、他の階層においては前年度を上回った。

区分	平成 15		16		17		18		19	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全 産 業	13,346,737	0.6	14,203,559	6.4	15,081,207	6.2	15,664,329	3.9	15,801,713	0.9
製 造 業	3,849,499	2.0	4,096,885	6.4	4,349,949	6.2	4,503,358	3.5	4,717,091	4.7
食 料 品	418,198	6.4	449,955	7.6	439,496	2.3	470,089	7.0	447,780	4.7
化 学	375,180	4.4	359,901	4.1	413,336	14.8	401,954	2.8	422,247	5.0
石 油 ・ 石 炭	146,273	1.9	161,922	10.7	200,811	24.0	193,328	3.7	214,137	10.8
鉄 鋼 業	129,350	3.4	156,049	20.6	184,095	18.0	198,640	7.9	219,097	10.3
金 属 製 品	160,660	5.4	198,491	23.5	200,565	1.0	192,394	4.1	233,499	21.4
一 般 機 械	303,135	11.9	322,410	6.4	354,556	10.0	370,383	4.5	399,991	8.0
a 電 気 機 械	699,690	2.2	468,263	[16.6]	447,773	[4.2]	477,758	[7.0]	493,709	[1.9]
b 情 報 通 信 機 械			347,226		333,279		357,949		357,685	
[a + b]			[815,489]		[781,052]		[835,707]		[851,394]	
輸 送 用 機 械	591,122	7.2	585,497	1.0	614,599	5.0	697,662	13.5	741,550	6.3
非 製 造 業	9,497,238	0.0	10,106,673	6.4	10,731,258	6.2	11,160,970	4.0	11,084,622	0.7
建 設 業	1,274,554	5.9	1,248,007	2.1	1,288,562	3.2	1,349,908	4.8	1,350,155	0.0
卸 売 ・ 小 売 業	5,103,098	1.2	5,344,470	[8.9]	5,370,332	[0.2]	5,845,161	[8.1]	5,972,862	[2.1]
[含 む 飲 食 店]			[5,558,053]		[5,545,506]		[5,996,151]		[6,125,037]	
不 動 産 業	336,283	0.5	332,507	1.1	344,997	3.8	338,586	1.9	370,946	9.6
c 情 報 通 信 業	832,882	3.4	527,569	[33.9]	558,955	[1.8]	589,865	[11.5]	558,367	[2.8]
d 運 輸 業			588,034		576,735		676,951		673,609	
[c + d]			[1,115,603]		[1,135,690]		[1,266,816]		[1,231,976]	
電 気 業	151,459	2.6	161,345	6.5	165,455	2.5	167,822	1.4	175,028	4.3
サ ー ビ ス 業	1,738,957	7.8	1,531,159	11.9	2,061,934	34.7	1,846,746	10.4	1,646,827	10.8
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,085,312	1.5	5,392,590	6.0	5,652,022	4.8	5,980,023	5.8	6,220,751	4.0
1 億 円 ～ 10 億 円	2,103,239	3.5	2,328,367	10.7	2,309,335	0.8	2,540,417	10.0	2,407,753	5.2
1,000 万 円 ～ 1 億 円	5,119,914	2.1	5,343,070	4.4	6,008,179	12.4	5,870,092	2.3	6,063,324	3.3
1,000 万 円 未 満	1,038,271	3.9	1,139,532	9.8	1,111,671	2.4	1,273,796	14.6	1,109,886	12.9

(2) 経常利益（第2表、第2図）

経常利益は53兆4,893億円で、前年度（54兆3,786億円）を8,893億円下回り、増加率は1.6%（前年度5.2%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、情報通信機械、石油・石炭などで減益となったものの、輸送用機械、金属製品などで増益となったことから、製造業全体では0.4%（同9.3%）となった。

一方、非製造業では、サービス業、運輸業などで増益となったものの、電気業、建設業などで減益となったことから、非製造業全体では3.2%（同2.2%）となった。

資本金階層別にみると、1,000万円未満の階層では前年度を上回ったが、他の階層においては前年度を下回った。

第2表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

区分	平成 15		16		17		18		19	
	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率
全産業	361,989	16.8	447,035	23.5	516,926	15.6	543,786	5.2	534,893	1.6
製造業	150,863	24.3	194,725	29.1	217,842	11.9	238,066	9.3	238,903	0.4
食料品	13,350	5.1	15,218	14.0	13,447	11.6	13,082	2.7	12,367	5.5
化学	28,130	2.5	35,344	25.6	35,615	0.8	37,590	5.5	36,292	3.5
石油・石炭	1,737	2.7	4,558	162.3	5,065	11.1	4,377	13.6	2,970	32.2
鉄鋼業	6,332	121.3	14,966	136.3	19,458	30.0	19,877	2.2	18,736	5.7
金属製品	5,638	59.1	7,958	41.2	7,430	6.6	7,218	2.8	9,274	28.5
一般機械	10,791	75.3	15,892	47.3	19,586	23.2	25,198	28.6	26,220	4.1
a 電気機械	21,392	79.4	16,077	17,362	8.0	20,096	15.7	21,249	5.7	
b 情報通信機械			13,676							9,305
〔 a + b 〕			[29,753]	[39.1]	[26,667]	[10.4]	[33,409]	[25.3]	[33,056]	[1.1]
輸送用機械	28,509	12.9	27,114	4.9	35,754	31.9	38,529	7.8	43,344	12.5
非製造業	211,125	11.9	252,310	19.5	299,084	18.5	305,720	2.2	295,990	3.2
建設業	19,883	9.7	22,994	15.6	21,332	7.2	24,940	16.9	23,085	7.4
卸売・小売業	68,054	14.5	78,140		93,757	20.0	91,053	2.9	89,336	1.9
〔含む飲食店〕			[80,515]	[18.3]	[96,293]	[19.6]	[91,401]	[5.1]	[91,519]	[0.1]
不動産業	17,584	26.4	21,673	23.3	23,324	7.6	34,648	48.5	34,265	1.1
c 情報通信業	39,124	7.9	32,256	37,621	16.6	38,275	1.7	37,558	1.9	
d 運輸業			23,461							24,515
〔 c + d 〕			[55,717]	[42.4]	[62,136]	[11.5]	[68,104]	[9.6]	[68,271]	[0.2]
電気業	10,738	7.0	13,807	28.6	12,983	6.0	11,427	12.0	4,692	58.9
サービス業	51,630	41.5	49,844	3.5	70,382	41.2	58,993	16.2	60,206	2.1
資本金別										
10億円以上	209,919	14.4	257,853	22.8	294,326	14.1	328,342	11.6	322,790	1.7
1億円～10億円	55,819	19.7	67,011	20.1	68,475	2.2	81,293	18.7	73,845	9.2
1,000万円～1億円	87,515	4.5	111,945	27.9	144,667	29.2	127,142	12.1	126,488	0.5
1,000万円未満	8,736	*	10,225	17.0	9,459	7.5	7,009	25.9	11,770	67.9

(注) *印は前年度計数がマイナスのため算出できなかったものである。

(参考) 営業利益の推移

(単位：億円、%)

区分	平成 15		16		17		18		19	
	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率	年度	増加率
全産業	367,202	14.6	435,751	18.7	477,034	9.5	492,855	3.3	494,523	0.3
製造業	149,405	22.5	184,420	23.4	194,887	5.7	210,234	7.9	213,642	1.6
非製造業	217,797	9.7	251,331	15.4	282,148	12.3	282,620	0.2	280,880	0.6

第3表 売上高利益率の推移

(単位：%)

(3)売上高利益率(第3表)

売上高営業利益率は3.1%(前年度3.1%)となり、売上高経常利益率は3.4%(前年度3.5%)となった。

売上高営業利益率を業種別で見ると、製造業では4.5%(前年度4.7%)となり、非製造業では2.5%(前年度2.5%)となった。

売上高経常利益率を業種別で見ると、製造業では5.1%(前年度5.3%)となり、非製造業では2.7%(前年度2.7%)となった。

区分	年度(平成)					売上高経常利益率				
	15	16	17	18	19	15	16	17	18	19
全産業	2.8	3.1	3.2	3.1	3.1	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4
製造業	3.9	4.5	4.5	4.7	4.5	3.9	4.8	5.0	5.3	5.1
食料品	3.3	3.2	2.8	2.4	2.7	3.2	3.4	3.1	2.8	2.8
化学	7.5	9.3	7.8	8.5	8.0	7.5	9.8	8.6	9.4	8.6
石油・石炭	1.3	2.9	2.5	1.9	1.2	1.2	2.8	2.5	2.3	1.4
鉄鋼業	5.9	10.2	11.1	9.9	8.6	4.9	9.6	10.6	10.0	8.6
金属製品	3.4	3.9	3.7	3.3	3.7	3.5	4.0	3.7	3.8	4.0
一般機械	3.7	4.7	5.2	5.9	6.1	3.6	4.9	5.5	6.8	6.6
a電気機械	2.8	2.8	3.0	3.9	3.4	3.1	3.4	3.9	4.2	4.3
b情報通信機械		3.7	2.8	3.2	3.0		3.9	2.8	3.7	3.3
[a + b]		[3.2]	[2.9]	[3.6]	[3.2]		[3.6]	[3.4]	[4.0]	[3.9]
輸送用機械	4.5	4.2	4.8	4.5	4.5	4.8	4.6	5.8	5.5	5.8
非製造業	2.3	2.5	2.6	2.5	2.5	2.2	2.5	2.8	2.7	2.7
建設業	1.4	1.7	1.5	1.7	1.6	1.6	1.8	1.7	1.8	1.7
卸売・小売業 〔含む飲食店〕	1.2	1.2	1.4	1.2	1.2	1.3	1.5	1.7	1.6	1.5
不動産業	7.5	8.1	9.1	11.0	11.0	5.2	6.5	6.8	10.2	9.2
c情報通信業	5.1	6.1	6.4	5.9	6.2	4.7	6.1	6.7	6.5	6.7
d運輸業		4.8	5.0	4.9	4.9		4.0	4.3	4.4	4.6
[c + d]		[5.4]	[5.7]	[5.4]	[5.5]		[5.0]	[5.5]	[5.4]	[5.5]
電気業	12.0	12.8	10.8	9.3	4.8	7.1	8.6	7.8	6.8	2.7
サービス業	2.9	3.1	2.8	2.9	3.4	3.0	3.3	3.4	3.2	3.7
資本金別										
10億円以上	4.4	4.8	4.9	5.0	4.8	4.1	4.8	5.2	5.5	5.2
1億円～10億円	2.7	2.9	2.9	3.0	3.0	2.7	2.9	3.0	3.2	3.1
1,000万円～1億円	1.6	2.0	2.1	1.9	2.0	1.7	2.1	2.4	2.2	2.1
1,000万円未満	0.4	0.7	0.3	0.2	0.6	0.8	0.9	0.9	0.6	1.1

(4) 剰余金の配当 (第4表)

当期純利益は25兆3,728億円で、前年度(28兆1,650億円)を2兆7,922億円下回った。

第4表 剰余金の配当の推移

(単位: 億円、%)

区分	平成 15		16		17		18		19	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
当期純利益	131,601	100.0	168,210	100.0	231,569	100.0	281,650	100.0	253,728	100.0
役員賞与	9,677	7.3	12,313	7.3	15,225	6.6	0	0.0	-	-
配当金	72,335	55.0	85,849	51.0	125,286	54.1	162,174	57.6	140,390	55.3
内部留保	49,589	37.7	70,048	41.6	91,058	39.3	119,475	42.4	113,338	44.7

(注1) 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額

(注2) 役員賞与は、平成18年度調査以前では利益処分項目であったが、平成19年度調査以降は、「役員賞与に関する会計基準」に基づき費用項目としたため、「-」と表示している。

2. 付加価値 (第5表、第3図)

付加価値は285兆4,573億円で、前年度(290兆7,755億円)を5兆3,182億円下回った。

また、付加価値率は18.1% (前年度18.6%) となり、労働生産性は698万円 (前年度694万円) となった。

第5表 付加価値の構成

(単位: 億円、%)

区分	平成 15		16		17		18		19	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
付加価値	2,574,611	100.0	2,741,996	100.0	2,812,265	100.0	2,907,755	100.0	2,854,573	100.0
人件費	1,843,033	71.6	1,915,175	69.8	1,968,475	70.0	2,013,560	69.3	1,981,473	69.4
支払利息等	101,961	4.0	96,372	3.5	110,198	3.9	96,475	3.3	94,969	3.3
動産・不動産賃借料	268,181	10.4	281,664	10.3	272,862	9.7	275,342	9.5	268,020	9.4
租税公課	96,195	3.7	109,407	4.0	93,894	3.3	125,998	4.3	110,557	3.9
営業純益	265,241	10.3	339,378	12.4	366,836	13.1	396,379	13.6	399,554	14.0
付加価値率	19.3		19.3		18.6		18.6		18.1	
労働生産性 (万円)	703		694		676		694		698	

(注) 1. 付加価値 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益

平成18年度調査以前: 人件費 = 役員給与 + 従業員給与 (従業員賞与を含む) + 福利厚生費

平成19年度調査以降: 人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費

役員賞与は、平成18年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、平成19年度調査以降は

費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、平成18年度以前では

従業員給与に含めて調査を行っていたが、平成19年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。

2. 営業純益 = 営業利益 - 支払利息等

3. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$

4. 労働生産性 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$

第6表 設備投資の推移

3. 投資の動向

(1) 設備投資（第6表）

(単位：億円、%)

設備投資額（第6表注1参照）は44兆5,810億円であり、前年度（44兆1,365億円）を4,445億円上回り、増加率は1.0%（前年度14.3%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品、情報通信機械などで減少したものの、化学、輸送用機械などで増加したことから、製造業全体では11.9%（同9.6%）となった。一方、非製造業では、卸売・小売業、電気業などで増加したものの、情報通信業、運輸業などで減少したことから、非製造業全体では5.0%（同17.1%）となった。

区分	年度	平成15		16		17		18		19	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業	325,610	8.7	401,841	23.4	386,095	3.9	441,365	14.3	445,810	1.0	
	(316,319)	(6.3)	(400,722)	(26.7)	(385,501)	(3.8)	(437,620)	(13.5)	(443,062)	(1.2)	
製造業	98,797	7.6	130,849	32.4	143,872	10.0	157,684	9.6	176,378	11.9	
	(96,835)	(7.1)	(129,819)	(34.1)	(143,434)	(10.5)	(157,485)	(9.8)	(174,901)	(11.1)	
食料品	6,197	30.7	9,404	51.7	12,511	33.0	14,428	15.3	10,058	30.3	
化学	10,010	22.5	13,713	37.0	13,193	3.8	13,563	2.8	19,223	41.7	
石油・石炭	1,341	49.6	2,796	108.4	1,678	40.0	2,806	67.3	2,784	0.8	
鉄鋼業	2,811	24.3	5,181	84.3	6,344	22.4	9,378	47.8	11,291	20.4	
金属製品	3,856	9.6	7,841	103.3	5,873	25.1	6,546	11.5	6,767	3.4	
一般機械	10,252	104.7	7,578	26.1	12,616	66.5	13,489	6.9	15,831	17.4	
a電気機械	17,680	19.8	13,766	[70.8]	13,010	[9.6]	15,868	[23.3]	16,716	[5.2]	
b情報通信機械			16,441		14,293		17,784				
[a+b]			[30,207]		[27,303]		[33,652]		[31,889]		
輸送用機械	19,383	19.7	21,243	9.6	26,209	23.4	25,630	2.2	28,395	10.8	
非製造業	226,814	9.2	270,991	19.5	242,223	10.6	283,681	17.1	269,432	5.0	
	(219,484)	(6.0)	(270,903)	(23.4)	(242,067)	(10.6)	(280,135)	(15.7)	(268,162)	(4.3)	
建設業	9,747	5.9	11,167	14.6	14,885	33.3	12,848	13.7	9,379	27.0	
卸売・小売業	56,141	69.5	36,973	[41,809]	[25.5]	34,132	7.7	31,642	7.3	37,567	18.7
[含む飲食店]					[36,610]	[12.4]	[33,881]	[7.5]	[39,609]	[16.9]	
不動産業	22,824	75.7	17,436	23.6	13,657	21.7	18,381	34.6	21,821	18.7	
c情報通信業	19,508	60.6	35,975	[71,227]	[265.1]	38,539	[7.1]	46,844	[31.5]	36,188	[22.6]
d運輸業			35,251			27,651		40,205			
[c+d]					[66,190]		[87,048]		[67,408]		
電気業	13,241	17.9	11,222	15.2	12,205	8.8	12,897	5.7	18,461	43.1	
サービス業	102,214	20.4	112,632	10.2	89,301	20.7	109,837	23.0	105,145	4.3	
資本金別											
10億円以上	193,548	9.6	231,346	19.5	229,319	0.9	258,846	12.9	270,508	4.5	
1億円～10億円	17,713	57.1	48,292	172.6	44,354	8.2	68,745	55.0	56,376	18.0	
1,000万円～1億円	93,031	39.5	93,887	0.9	98,816	5.2	89,028	9.9	96,522	8.4	
1,000万円未満	21,317	41.5	28,315	32.8	13,607	51.9	24,747	81.9	22,404	9.5	

(注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費
2. ()は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

区分	年度							
	平成 15	16	17	18	19			
全 産 業	16,243	9,214	40,872	60,631	58,655			
製 品 ・ 商 品	7,492	4,236	11,064	32,967	32,919			
仕 掛 品	6,615	3,000	14,694	21,708	11,328			
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	2,137	7,978	15,114	5,956	14,408			
製 造 業	4,290	15,172	21,970	18,552	25,211			
石 油 ・ 石 炭	211	3,655	3,974	2,947	4,302			
鉄 鋼 業	416	2,491	2,886	2,117	3,444			
一 般 機 械	1,323	2,236	2,571	3,474	3,629			
a 電 気 機 械	1,245	1,026	624	2,497	268			
b 情 報 通 信 機 械						504	1,915	2,011
{ a + b }	{	522}	{	2,539}	{	4,508}	{	275}
精 密 機 械	587	719	188	778	1,171			
非 製 造 業	11,953	5,958	18,902	42,080	33,444			
建 設 業	8,429	1,625	1,296	5,750	2,299			
卸 売 ・ 小 売 業	986	6,360	9,468	17,008	9,109			
{ 含 む 飲 食 店 }	{	6,553}	{	9,529}	{	17,070}	{	9,066}
不 動 産 業	4,052	12,057	8,608	15,825	22,080			
在 庫 率	7.2	7.0	7.1	7.2	7.8			

(注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額

2. 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$

(2) 在庫投資 (第7表)

在庫投資額は5兆8,655億円であり、前年度(6兆631億円)に比べ1,976億円減少した。

業種別にみると、製造業では、石油・石炭、鉄鋼業などで増加したことから、在庫投資額は2兆5,211億円となった。非製造業では、建設業、卸売・小売業などで減少したことから、在庫投資額は3兆3,444億円となった。

在庫率は7.8%で、前年度(7.2%)を0.6ポイント上回った。

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況 (第8表)

受取手形・売掛金は前年度に比べ増加(増加率1.1%)、支払手形・買掛金は減少(同 0.3%)となった。

短期借入金はほぼ横ばい(増加率 0.0%)、長期借入金は減少(同 5.8%)となった。

現金・預金は減少(増加率 8.0%)、流動資産の有価証券は増加(同22.2%)となった。

手元流動性は9.8%で、前年度(10.3%)を0.5ポイント下回った。

第8表 資金関連項目の推移(残高ベース)

(単位：億円、%)

項目	年度		16		17		18		19	
	平成 15	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
受取手形・売掛金	2,066,765	0.6	2,184,149	5.7	2,320,094	6.2	2,427,988	4.7	2,455,007	1.1
支払手形・買掛金	1,735,343	2.2	1,797,451	3.6	1,910,030	6.3	1,986,788	4.0	1,980,527	0.3
短期借入金	1,759,538	6.1	1,744,841	0.8	1,799,672	3.1	1,623,641	9.8	1,623,223	0.0
長期借入金	2,564,788	5.2	2,657,495	3.6	2,499,726	5.9	2,617,533	4.7	2,466,646	5.8
現金・預金	1,290,603	3.3	1,370,709	6.2	1,403,814	2.4	1,471,060	4.8	1,353,663	8.0
流動資産の有価証券	114,758	12.7	156,103	36.0	135,477	13.2	156,848	15.8	191,687	22.2
手元流動性	10.4		10.6		10.2		10.3		9.8	

(注) 手元流動性 = $\frac{\text{現金・預金} + \text{流動資産の有価証券}}{\text{売上高}} \times 100$ (期首・期末平均)

(2) 資金調達状況(第9表)

資金調達は54兆729億円となり、前年度(63兆2,820億円)を9兆2,091億円下回った。

第9表 資金調達の推移(フローベース)

(単位:億円、%)

区分	平成 15		16		17		18		19	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
資金調達	459,989	100.0	476,754	100.0	745,814	100.0	632,820	100.0	540,729	100.0
外部調達	260,079	56.5	319,678	67.1	264,844	35.5	140,460	22.2	33,378	6.2
増資	80,305	17.5	169,474	35.5	154,128	20.7	110,646	17.5	102,543	19.0
社債	399	0.1	15,781	3.3	10,899	1.4	1,331	0.2	730	0.1
借入金	180,173	39.2	134,423	28.2	99,816	13.4	28,483	4.5	68,435	12.7
長期	40,803	8.9	59,972	12.6	57,092	7.7	18,214	2.9	383	0.1
短期	139,370	30.3	74,451	15.6	42,724	5.7	46,697	7.4	68,052	12.6
内部調達	720,068	156.5	796,431	167.1	1,010,657	135.5	773,280	122.2	574,108	106.2
内部留保	291,999	63.5	360,421	75.6	581,046	77.9	334,227	52.8	129,599	24.0
減価償却	428,069	93.1	436,010	91.5	429,612	57.6	439,053	69.4	444,508	82.2

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
 3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額〔(受取手形+売掛金+受取手形割引残高)-(支払手形+買掛金)〕の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。
 利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。

第10表 自己資本比率の推移

(単位:%)

5. 自己資本比率(第10表)

自己資本比率は33.5%(前年度32.8%)となった。

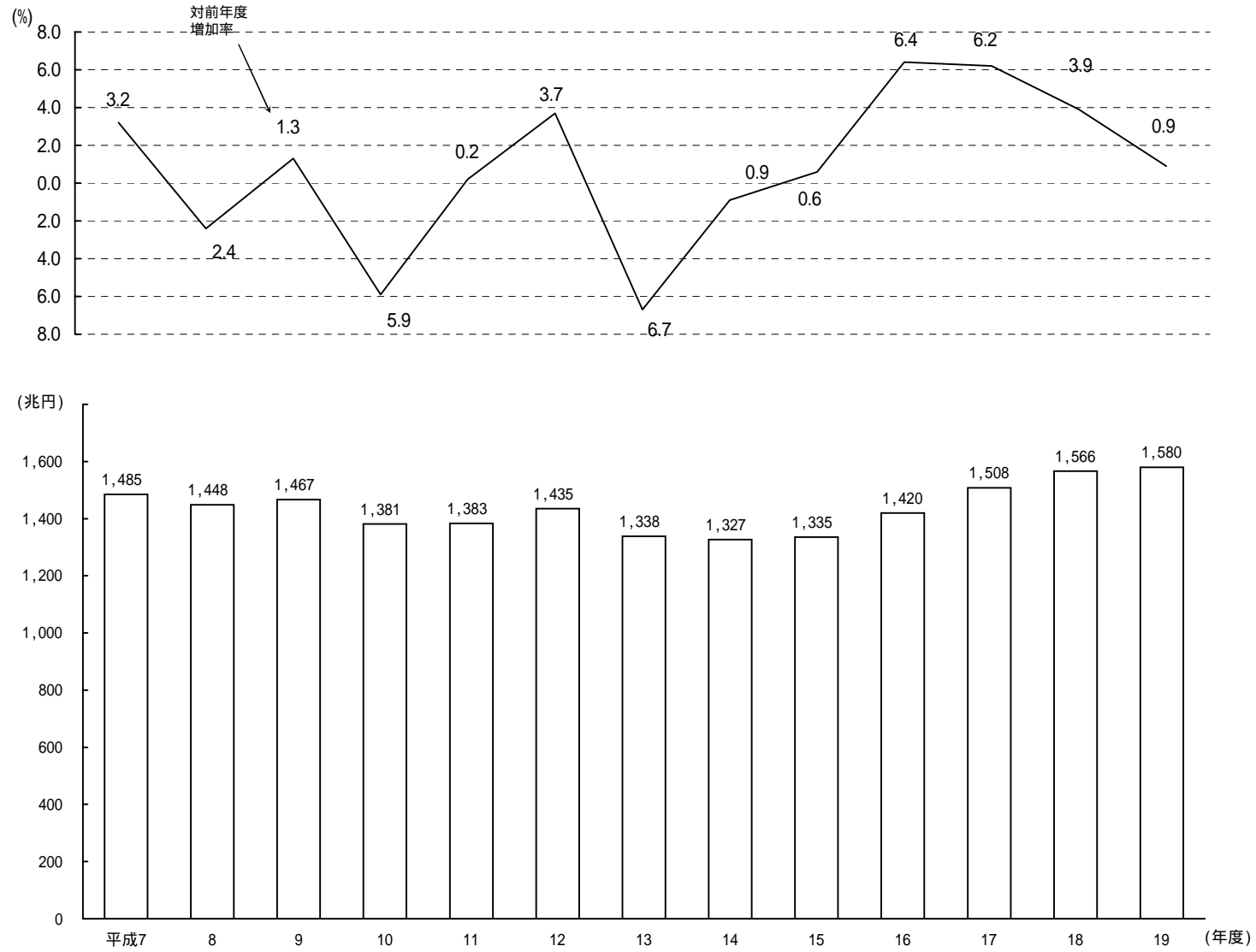
業種別にみると、製造業では43.8%(前年度43.8%)となり、非製造

業では28.5%(前年度27.7%)となった。

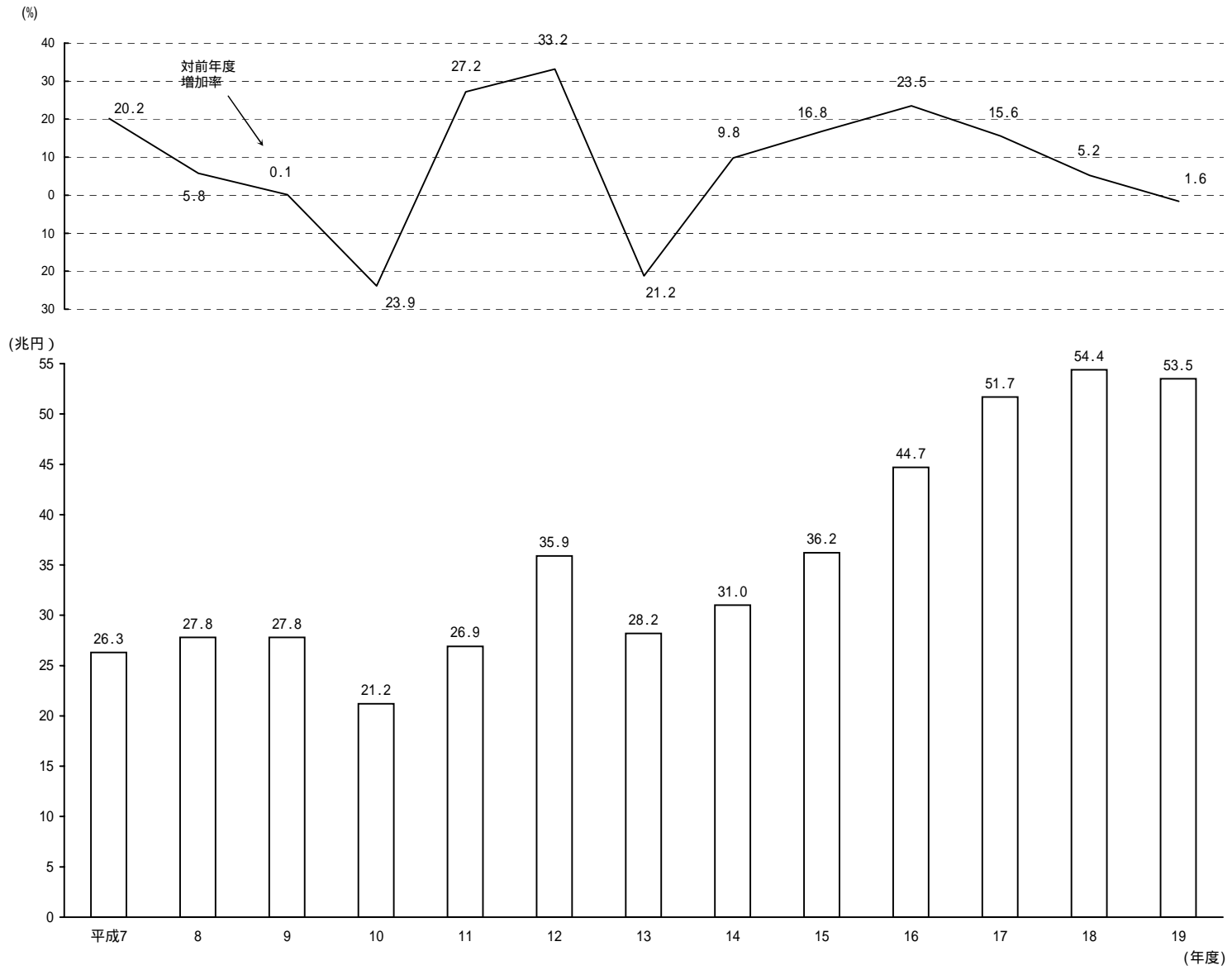
区分	年度				
	平成 15	16	17	18	19
全産業	28.3	29.8	30.1	32.8	33.5
製造業	40.7	42.3	42.7	43.8	43.8
非製造業	22.5	24.2	24.3	27.7	28.5
資本金別					
10億円以上	35.7	37.4	39.1	39.4	39.3
1億円~10億円	25.2	27.8	26.0	29.0	31.5
1,000万円~1億円	23.3	23.4	22.6	29.0	29.6
1,000万円未満	4.5	11.5	10.1	9.9	11.5

(注) 自己資本比率 = $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第 1 図 売 上 高



第 2 図 経 常 利 益



第 3 図 付 加 価 値 の 構 成

